

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：32515

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K19542

研究課題名（和文）急性期病院における腰痛対策看護管理実践支援ツールの開発

研究課題名（英文）Development of the low back pain measures nursing management practice support tool in acute care hospitals

研究代表者

吉武 幸恵（Yoshitake, Yukie）

東京情報大学・看護学部・准教授

研究者番号：50449063

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、報告者が先行研究にて開発した、「急性期病院における腰痛対策看護管理実践モデル」を、看護管理実践に適用するための支援ツールを開発することを目的とした。研究1では、腰痛対策看護管理実践の各項目に対し、実践における促進要因及び阻害要因の抽出を行った。研究2では、研究1で抽出した看護管理実践の促進要因および阻害要因を踏まえた、人的資源管理、職場環境改善に関する「アクションリスト」を作成した。これらを基に、腰痛対策看護管理実践支援ツールの一つとして位置づけられる学習教材を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで看護職の腰痛に関連する問題に対して組織的な取り組みの必要性が指摘されていながらも、その対策は個人の行動に委ねられ、具体的な対策を講じることが困難な状況にあった。本研究で開発した支援ツールを適用することで、看護職の腰痛予防や、発症した腰痛に伴う不利益への対策において、その判断や行動の指針となったり、判断を後押しするのに役立つと考える。また、本モデルを、看護管理者の日々の実践や教育プログラムに使用することで、個々のスタッフの腰痛に関連する問題への気づきを促し、組織全体で腰痛対策に取り組む組織風土の変革に貢献できると考える。

研究成果の概要（英文）：This study was intended that I developed a support tool to apply "a low back pain measures nursing management practice model in the acute care hospitals" that a reporter developed in a precedent study to nursing management practice. By study 1, I extracted promotion/disincentive in the practice for each item of the low back pain measures nursing management practice. By study 2, I made "an action list" about human resource administration and the workplace environment improvement based on promotion/disincentive of the nursing management practice that I extracted by study 1. Based on these, I made the learning teaching materials placed as one of the low back pain measures nursing management practice support tools.

研究分野：看護管理学

キーワード：職業性腰痛 看護管理実践 教材開発

1. 研究開始当初の背景

近年の医療の高度化・複雑化、在院日数の短縮化に伴い、複雑な医療が多職種によって短時間で終わっている。その一方で患者の高齢化、重症化、価値観の多様化が進み、急性期病院の看護職の労働負荷が急増している。このような状況に対して、看護職員を確保し維持すること、看護の質を保証することで、急増する看護需要に応える必要がある。そのためには、看護職一人ひとりが健康状態を維持しながら、キャリア後期まで就業を継続することが求められる。

看護職の長期就労の阻害因子の一つとして、業務上の危険による健康障害が報告されている。中でも最も報告数が多いのが腰痛であり、業務上疾病全体の70～80%を占めている。また、腰痛発症歴を有する看護職の約90%は再発を経験することが報告されている。看護職の腰痛は、身体的不安を抱いたまま業務に臨むことによる看護の質の低下、休職・早期退職に伴う人材の不足などの量的な不足を招く看護管理上重要な問題である。

看護職の腰痛発症率は他職種に比べて高率であり、その主な原因としては、患者を抱えるといった重度の負荷や中腰や前屈姿勢といった不良姿勢等、腰部に負荷がかかる業務が多く、また、これらを繰り返し行うことで腰への負担を強めていることが指摘されている(Omokhodion et al. 2000, 加藤 2012)。

業務に関連した腰痛の対策として、厚生労働省は「職場における腰痛予防対策指針」(1994年)を制定し、組織として取り組む必要性を示した。2013年には保健衛生業における腰痛の増加を受け、介護・看護業務に関する内容を大幅に拡充した指針の改訂が行われたことから、医療現場で働く人々の腰痛は、国全体として深刻な問題と捉えられており、組織的な取り組みを講じることは急務である。しかし、知識を実践に適用することに関して「『知っている』けれども実践していない(できない)」といった、実施状況のばらつき(Karahan 2004, Brown 2009)や、知識を実践に適用する「具体的な対策が見出せない」といった看護管理上の問題(奥村 2000, 辻口 2011)、日々の実践に研究結果等の知識が利用されず、実践者自身や先輩・同僚の経験的知識が活用されている現状(Dalheim 2012)が報告されている。また、報告者の先行研究(吉武他 2012)では、指針で示されている腰痛予防行動の実施状況が、組織風土の良好さに影響することが認められた。

報告者は、これらの先行研究の結果を受け、看護職の腰痛発症の背景に潜む人的資源および労働環境上の問題を明らかにした(吉武 2016)。さらに、急性期病院における腰痛対策の成功事例を有する看護管理者14名を対象としたインタビュー調査を行い、そのデータをもとに「腰痛対策看護管理実践モデル」を開発した。開発したモデルは、内容の洗練と有効性の検討を経て、看護管理実践現場において適用可能にするための支援ツールを開発することが喫緊の課題となっている。

2. 研究の目的

本研究の最終的な目的は、急性期病院における看護職の腰痛対策看護管理実践の普及および定着である。本研究期間では、報告者が開発した「急性期病院における腰痛対策看護管理実践モデル」を看護管理実践現場での適用を可能にするための支援ツールを開発することを目的とする。

看護職の腰痛に関する主な先行研究は、腰痛発症の原因や関連要因の追求、予防対策とその効果の検討に関心が向けられており、腰痛発症率の比較、各種の要因との関連の強さを示

すにとどまっている。また、看護職の腰痛に関連する問題に対して組織的な取り組みの必要性が指摘されているながらも、これまではその対策が個人の行動に委ねられていたり、看護管理者がその問題を正確に把握することが妨げられており、具体的な対策を講じることが困難な状況にあったと考える。

本研究の特色は、看護職の腰痛対策として、人的資源管理、職場の環境管理に焦点を当てた、看護管理実践の成功事例を集積してモデルを開発したことにある。腰痛発症に至る経緯のみではなく、発症後に体験した不利益にも着目し、腰痛の予防と腰痛に伴う不利益の軽減に寄与する、具体的な実践行動を示していることである。このモデルを看護管理実践に適用することで、看護職の腰痛に関して、どのような問題が個人及び組織に存在するのか、また、その問題を特定するための行動や分析視点が明確に示されることで、腰痛の発症や腰痛に伴う不利益の拡大を予測して、未然に介入することが可能になると考える。また、特定された問題に対して、具体的にどのような対応をすればよいのか、その判断や行動の指針となったり、発想のきっかけを与えたり、判断を後押しするのに役立つと考える。また、本モデルを、看護管理者の日々の実践や教育プログラムに使用することで、個々のスタッフの腰痛に関連する問題への気づきを促し、組織全体で腰痛対策に取り組む組織風土の変革に貢献できると考える。

3. 研究の方法

1) 研究1：腰痛対策看護管理実践項目の促進/阻害要因の抽出

研究1では、報告者が開発した「急性期病院における腰痛対策看護管理実践モデル」を構成する各項目について、実践における促進要因及び阻害要因の抽出を行った。

本調査を実施するにあたり構成したワーキンググループメンバーより紹介を受けた、実際に職場環境改善や人的資源管理に関する実績を有する看護管理者を調査対象とし、オンラインでの半構造化面接を行った。報告者が開発した「急性期病院における腰痛対策看護管理実践モデル」各項目を提示しながら、実践における促進要因および阻害要因について自由に語ってもらった。

インタビューデータは逐語録に起こし、看護管理実践の促進要因、阻害要因をそれぞれ抽出し、意味内容の類似性に基づき分類し、カテゴリ化した。

2) 研究2：腰痛対策看護管理実践支援ツール Ver. 1の作成

研究2では、研究1で抽出した、看護管理実践の促進/阻害要因を踏まえ、人的資源管理、職場環境等の改善方法について、具体的な行動レベルで示される「アクションリスト」を抽出し、支援ツールの一つとして位置付ける、学習教材を作成した。

「急性期病院における腰痛対策看護管理実践モデル」の「組織の腰痛対策体制づくり」「問題を発見するための行動」「問題の分析」「問題への対応」「実践の評価」各段階および項目に対し具体的な行動を「アクションリスト」として抽出するため、国内外の看護管理実践に関する文献検討およびワーキンググループ内での検討を行った。アクションリストの各項目を「〇〇のために□□をする」といった、行動レベルでの表現に統一し、更に阻害要因への対策、促進要因の活用も含め、「アクションリスト Ver. 1」を作成した。

新型コロナウイルス感染拡大防止が優先される医療現場の状況を踏まえ、研究期間内に計画していたフィールドワークを中止し、腰痛対策看護管理実践支援ツールの一つと位置付けていた、オンデマンド学習教材作成へと計画を変更した。

4. 研究成果

1) 腰痛対策看護管理実践を促進または阻害する要因

看護管理実践者への「腰痛対策看護管理実践モデル」各項目の促進/阻害要因に関するインタビューにより、促進要因 22 コード、阻害要因 21 コードが抽出された。これらの内容の類似性に基づきカテゴリ化した結果、促進要因として【風通しのよい組織風土】【管理者が現任教育に関与する】【スタッフ間の関係構築の機会】【柔軟な人員配置調整】【整備された情報共有体制】【整備された他職種の連携体制】の 6 カテゴリ（表 1）、阻害要因として【環境上の限界】【教育効果を評価する機会の不足】【不十分な教育体制】【スタッフと管理者間の意識の乖離】【スタッフが抱く根強い過信】の 5 カテゴリ（表 2）が抽出された。

表 1 看護職の腰痛対策看護管理実践の促進要因

コード	カテゴリ
各患者に必要な介助が可視化されている 部門を超えて業務依頼をしやすい風土 自然発生的に取り組む組織風土	風通しのよい組織風土
実技の現任教育の場に管理者も立ち会う 異動直後のスタッフに対して、行動を注視する	管理者が現任教育に関与する
入職時研修で新人職員の状況を把握する スタッフの意見や希望を聴取する機会がある スタッフから面談を求める 目標管理面接がスタッフの内面を知る機会になる ローテーションにより、様々なスタッフや管理者と共に働く 経験知を有するスタッフの存在	スタッフ間の関係構築の機会
人手が必要なところに専門スタッフが入る 業務調整に迅速に対応できる仕組み 病棟の垣根を超えた応援体制がある	柔軟な人員配置調整
迅速な情報共有 医療安全委員会での情報共有	整備された情報共有体制
多職種から専門性の高い教育を受けられる 部門を超えた教育体制 各種専門職が患者の生活の場(病室)に立ち入る仕組み 多職種が同席するカンファレンスの開催 看護職以外の職種も夜勤に入る スタッフの要望に対し、事務方の理解がある	整備された多職種の連携体制

表 2 看護職の腰痛対策看護管理実践の阻害要因

コード	カテゴリ
環境上の限界 労災の認定基準が厳しい 病棟の業務の煩雑さ	環境上の限界
実践場面で現場に立ち会うことが難しい 教育一確認の段階で関わる者が異なる 現場に出る前の現任教育(実技演習) 現任教育の担当者が現場に立ち会えない	教育効果を評価する機会の不足
スタッフの安全管理に対する研修機会がない 基礎教育内容の理解が不十分 基礎教育内容と現任教育内容の乖離 看護職と看護補助者の教育背景の違い	不十分な教育体制
スタッフに意見を求めても意見を言わない 管理者の人に対する関心が薄い 業務調整に対するスタッフ間の受容の差 スタッフが業務内容が報酬に見合わないという思いを抱く スタッフ個人の能力が方針についてこれない スタッフの臨床判断能力が期待に見合わない	スタッフと管理者間の意識の乖離
経験知がなく、過信が強いスタッフ 腰痛発症のリスクに触れる頻度が低い スタッフの経験知によるこだわりが強い	スタッフが抱く根強い過信

2) 腰痛対策看護管理実践支援ツールの作成

1) で抽出した、腰痛対策看護管理実践の促進/阻害要因を踏まえ、国内外の看護管理実

践に関する 23 文献の検討およびワーキンググループメンバーの経験知を踏まえて、具体的な実践行動の検討を行った。モデルの「問題を発見するための行動」項目、「問題の分析視点」項目、「問題への対応」項目、「実践の評価」項目それぞれに対し、「〇〇のために□□をする」といった、行動レベルでの表現に統一し、更に阻害要因への対策、促進要因の活用も含め、「アクションリスト Ver. 1」を作成した。

依然現場でのフィールドワークや集合教育等の制限があることから、「アクションリスト Ver. 1」を看護管理実践現場に適用するために必要な「知識の習得と理解」に焦点を当てた教材の作成に向けて、教材の構成要素や取り上げる事例の検討、試作とワーキンググループ内での意見交換を行い、オンデマンド教材を作成した。教材は、①看護職が実践現場で体験する腰痛誘発行動に至る理由および腰痛発症に伴う不利益の実態の紹介、②問題を発見するための具体的な行動、③問題を分析するために必要な視点、④問題への具体的な対応策、⑤看護管理実践の評価のポイントで構成した。

今後、現場での適用と評価を繰り返し、より現場に即したとアクションリストへと精錬すること、適用にあたっての問題点や改善点を明らかにし、適用を促進する調査へと進めていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 吉武 幸恵	4. 巻 70
2. 論文標題 急性期病院における看護業務に関連する腰痛の実態調査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本職業・災害医学会誌	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉武幸恵
2. 発表標題 急性期病院における腰痛有訴看護職が体験する不利益の実態
3. 学会等名 第14回医療の質・安全学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------